

あらた通信

西岡あらた事務所

〒794-0005 今治市大新田町 1-2-17-E

【TEL】0898-33-0307【FAX】0898-35-2012

【mail】info@nishioka-arata.jp

計画的な老朽化対策を

過去最大となる当初予算

3月県議会では、1兆729億5,442万円の令和7年度当初予算が成立しました。

重点施策である人口減少対策、DX・官民共創の推進、防災・減災対策、地域経済の活性化を前進させ、確かな戦略のもと地方創生の先頭を走る気概を持って、愛媛の未来の成長を実現していく方針です。

「自分の任期中は大丈夫だろう…」

1月に埼玉県八潮市で道路陥没事故が発生し、社会インフラの老朽化に注目が集まっています。しかし、こうした重大事故が起こるたびに老朽化対策の大切さが指摘されますが、喉元過ぎれば熱さ忘れるという感もあります。

社会インフラ等は、国や地方自治体などの管理者が適切なメンテナンスをしなければなりません。目立つ政策ではないため、首長や行政の「自分の任期中は大丈夫だろう…」という姿勢に対して警鐘が鳴らされてきました。

国は、平成24年の中央自動車道・笹子トンネル天井板落下の死亡事故を受けて、翌年に「社会資本メンテナンス元年」を宣言し、公共事業を老朽化対策の角度で捉える施策を打ち出しました。当時、衆議院国土交通委員であった私も様々な法定点検作業の現地視察を行うなど、関心を持って取り組んできた政策の一つです。

道路、橋、トンネル、河川、港湾などの社会インフラは、昭和30年代後半からの高度経済成長期に整備され、昭和50年頃から整備された下水道や住宅などと共に急速に老朽化してい

きます。当初、国は維持管理・更新に平成29年からの30年間で最大195兆円が必要だと試算しておりましたが、その後、建設資材や人件費の高騰により費用が増えています。



スーパーヨット誘致に向けて港施設を視察（3/25 大三島・宮浦港）

目立たないが重要な老朽化対策

今回の埼玉道路陥没事故は、災害対策基本法の「災害」適用がされず、「事故」としての扱いになるため国からの財政支援がなく、県や市が補償責任を負うことになります。

本県は、平成29年に長寿命化計画を策定し老朽化対策に取り組んでいます。また、国から都道府県や市区町村に対して、令和3年度から約15兆円を投入する国土強靱化5か年加速化計画による財政面の強化もされています。県内では老朽化に起因する重大事故はありませんが、市町単位においては政策の優先順位が低くなりがちで先送りされる傾向が指摘されています。

大幅な人口減少が進む地方では、右肩上がりの社会の想定から転換し、市町が策定する都市計画の高度化版である立地適正化計画に基づいたコンパクトな街づくりが必要です。

目立たない物資の補給などの兵站を軽んじて戦線を拡大した結果、戦闘よりも餓死での戦死者が多くなった第二次大戦時の旧日本軍の失敗と同じ轍を踏むことは避けねばなりません。



しまなみ海道でのロボットカメラによる点検作業



県と新居浜市が連携したデジタル技術での水道管の点検作業